

# 税金などの非消費支出は115.6と高い伸び

(勤労者世帯)

この調査は、県内の消費者世帯の家計収支等を調査して、県民の暮らしむきの実態及び消費の水準を明らかにするもので、昭和62年9月に実施した「茨城県消費実態調査」の結果と、国が実施している「家計調査」の9月分とをとりまとめたものです。

## 1. 勤労者世帯の家計収支

### (1) 実収入(表一)

勤労者世帯(平均世帯人員3.94人、平均有業人員1.63人、世帯主の平均年齢45.1歳)の昭和62年9月1ヵ月1世帯当たりの実収入は391,200円で、構成比をみると、勤め先収入のうち、「世帯主収入」83.1%、「妻の収入」10.8%となっている。

### (2) 実支出(表二)

昭和62年9月1ヵ月1世帯の実支出は354,433円で、そのうち281,378円が消費支出、税金などの非消費支出が73,055円となっている。また、構成比をみると、「その他の消費支出」が28.5%、「食

表一 勤労者世帯の実収入

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)	
	61 年	62 年	61 年	62 年
実 収 入	389 921	391 200	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	378 005	376 852	96.9	96.3
世 帯 主 収 入	331 205	325 054	84.9	83.1
妻 の 収 入	35 618	42 177	9.1	10.8
他の世帯員収入	11 183	9 621	2.9	2.5
事 業 内 職 収 入	6 098	6 205	1.6	1.6
他 の 実 収 入	5 818	8 143	1.5	2.1

表二 勤労者世帯の消費支出

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)	
	61 年	62 年	61 年	62 年
実 支 出	349 440	354 433	—	—
消 費 支 出	275 516	281 378	100.0	100.0
食 料	77 246	75 022	28.0	26.7
住 居	8 494	7 236	3.1	2.6
光 熱 ・ 水 道	14 644	15 283	5.3	5.4
家具・家事用品	10 481	9 001	3.8	3.2
被服及び履物	17 328	16 923	6.3	6.0
保 健 医 療	9 437	8 113	3.4	2.9
交 通 通 信	28 491	31 123	10.3	11.1
教 育	18 586	20 897	6.8	7.4
教 養 娯 楽	19 226	17 636	7.0	6.3
その他の消費支出	71 582	80 143	26.0	28.5
非 消 費 支 出	73 924	73 055	—	—

表三 家計収支の推移(勤労者世帯)

区 分	実 収 入		消 費 支 出		非消費支出		可処分所得		黒 字		負 担 率 (%)	消 費 者 物 価 指 数
	(円)	指 数	(円)	指 数	(円)	指 数	(円)	指 数	(円)	指 数		
昭和57年	345 748	100.0	248 803	100.0	60 076	100.0	285 672	100.0	36 870	100.0	17.4	96.0
58	350 405	100.8	250 904	100.3	62 137	102.9	288 269	100.4	37 365	100.8	17.7	96.6
59	380 296	107.6	280 049	110.1	60 856	99.1	319 439	109.4	39 390	104.5	16.0	98.2
60	372 258	103.6	270 473	104.6	64 224	102.8	308 034	103.7	37 562	98.0	17.3	99.8
61	389 921	107.8	275 516	105.8	73 924	117.6	315 997	105.7	40 481	104.9	19.0	100.5
62	391 200	107.6	281 378	107.5	73 055	115.6	318 144	105.9	36 767	94.8	18.7	101.0

(注) 1. 指数は、実質金額指数を示し、昭和57年を100とする。

$$\text{算式} : \frac{(\text{該当年の実額} / \text{該当年の消費者物価指数})}{(\text{昭和57年の実額} / \text{昭和57年の消費者物価指数})} \times 100$$

2. 負担率は、実収入に対する非消費支出の割合を示す。

$$\text{算式} : \frac{\text{非消費支出}}{\text{実 収 入}} \times 100$$

3. 消費者物価指数は、昭和60年を100とした場合の各年の9月分を示す。

昭和62年茨城県消費実態調査結果

料」(エンゲル係数)が26.7%で、この二つの費目で50%を超え、次いで「交通通信」(11.1%),「教育」(7.4%),「教養娯楽」(6.3%)となっている。

(3) 家計収支の推移

(表-3)

家計収支を実質金額指数でみると、実収入の増加は昭和57年を100とした場合107.6(昭和62年)と低い伸びとなっており、消費支出及び可処分所得も同様であった。一方、税金などの非消費支出をみると、115.6と高い伸びとなっており、負担率(実収入に対する非消費支出の割合)も18.7%と高くなっている。

(4) 家計収支のバランス

(表-4)

勤労者世帯の実収入(税込み収入) 391,200円から、税金などの非消費支出73,055円を差し引いた可処分所得(いわゆる手取り収入)は318,144円となった。また、可処分所得から消費支出(いわゆる生活費) 281,378円を差し引いた黒字は36,767円となっている。

表-4 昭和62年9月1ヵ月1世帯当たりの収入と支出(勤労者世帯)

集計世帯数	474世帯	世帯人員数	3.94人
有業人員数	1.63人	世帯主の年齢	45.10歳

収 入 (円)		支 出 (円)	
実収入	391 200	実支出	354 433
勤め先収入	376 852	消費支出	281 378
世帯主収入	325 054	食料	75 022
定額収入	320 146	住居	7 236
臨時収入	4 908	光熱水道	15 283
妻の収入	42 177	家具・家事用品	9 001
他の世帯員収入	9 621	被服及び履物	16 923
事業内職収入	6 205	保健医療	8 113
他の実収入	8 143	交通通信	31 123
財産収入	2 143	教育	20 897
社会保障給付金	2 248	教養娯楽	17 636
仕送りの収入	2 224	その他の消費支出	80 143
その他の収入	1 529	非消費支出	73 055
実収入以外の収入	201 981	勤労所得	14 607
貯蓄引当金	198 594	他の所得	21 091
保険収入	1 165	社会保険	35 912
有価証券売却	2 223	その他	1 445
		実支出以外の支出	241 861
		貯蓄	179 633
		保険掛金	31 392
		土地家屋借入金返済	16 291
		その他	14 545
繰入金	98 914	繰越金	95 800
収入総額	692 094	支出総額	692 094

図-1 実収入五分位階級別の家計収支

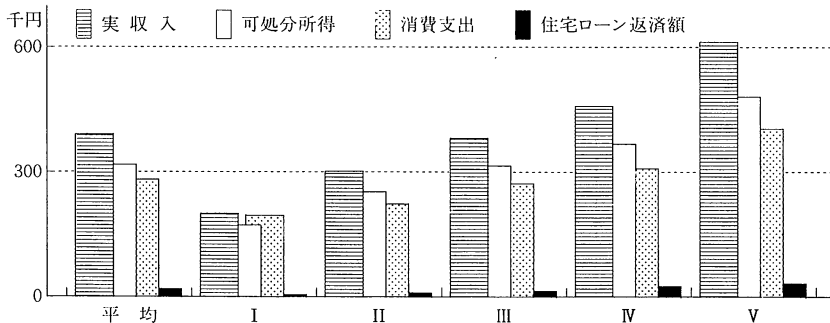


表-5 実収入五分位階級別の家計収支(勤労者世帯)

区 分	平均	I	II	III	IV	V	格差率 V / I
実収入(円)	391 200	200 221	302 272	383 047	459 210	611 248	3.1
可処分所得(円)	318 144	171 401	252 108	316 176	369 243	481 793	2.8
消費支出(円)	281 378	196 089	222 387	273 818	309 881	404 713	2.1
食料	75 022	61 051	66 735	77 499	80 120	89 707	1.5
住居	7 236	9 045	10 472	6 239	4 182	6 245	0.7
光熱水道	15 283	12 662	13 598	14 706	17 067	18 383	1.5
家具・家事用品	9 001	8 425	6 854	9 904	10 852	8 970	1.1
被服及び履物	16 923	13 342	13 175	17 559	18 695	21 845	1.6
保健医療	8 113	6 242	7 431	7 315	8 820	10 757	1.7
交通通信	31 123	17 127	20 338	38 469	41 873	37 806	2.2
教育	20 897	5 990	11 397	15 665	24 312	47 121	7.9
教養娯楽	17 636	14 690	14 434	17 791	19 056	22 211	1.5
その他の消費支出	80 143	47 515	57 954	68 671	84 906	141 670	3.0
住宅ローン返済額(円)	16 291	4 238	8 721	12 305	25 642	30 552	7.2
平均消費性向(%)	88.4	114.4	88.2	86.6	83.9	84.0	—

## ■ 調査から

### (5) 実収入五分位階級別の家計収支(表一5, 図一1)

家計収支を実収入五分位階級別にみると、所得の最も低い第Ⅰ階級に対する最も高い第Ⅴ階級の格差は、実収入で3.1倍、可処分所得で2.8倍、消費支出で2.1倍となっている。格差を費目別にみると、「教育」の7.9倍が最も大きく、次いで「その他

の消費支出」(3.0倍)、「交通通信」(2.2倍)、「保健医療」(1.7倍)の順となっている。

住宅ローン返済額をみると県平均は16,291円で、第Ⅰ階級から順に増加しており、格差率をみると、7.2倍となっている。

平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の

割合)をみると、県平均が88.4%、第Ⅰ階級が114.4%で家計収支は赤字となっている。

### (6) 世帯主の年代別家計収支(表一6, 図一2)

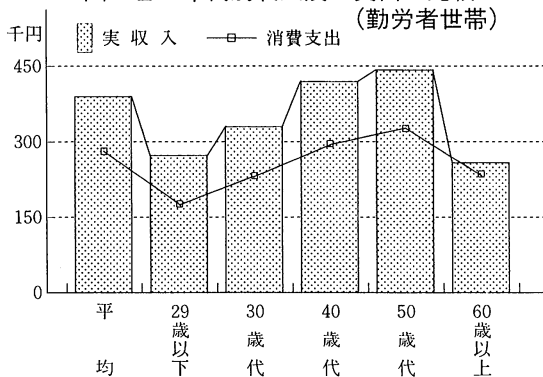
勤労者世帯について、世帯主の年齢10歳階級別に世帯員の実収入をみると、50歳代が441,467円で、平均391,200円を大きく上回り、消費支出も324,508円と最も高くなっている。また、世帯員のうち妻の収入割合は、50歳代で11.7%、40歳代で11.6%と高くなっている。

消費支出を費目別にみると、「食料」への支出割合は29歳

表一6 年代別家計収支の比較(勤労者世帯)

区 分	平 均	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
実 収 入	391 200	273 906	328 543	421 758	441 467	259 393
実 数(円)						
実 収 入 比 率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世 帯 主 収 入	83.1	96.8	86.1	83.6	81.0	69.9
妻 の 収 入	10.8	0.0	9.9	11.6	11.7	4.0
他 の 世 帯 員 収 入	2.5	0.0	0.7	1.0	4.4	15.0
可 処 分 所 得(円)	318 144	238 260	274 659	342 568	349 949	218 877
非 消 費 支 出(円)	73 055	35 645	53 883	79 191	91 518	40 516
住 宅 ロ ー ン 返 済 額(円)	16 291	2 599	11 659	21 966	15 945	5 909
非消費支出の実収入に対する比(%)	18.7	13.0	16.4	18.8	20.7	15.6
住宅ローン返済額の可処分所得に対する比(%)	5.1	1.1	4.2	6.4	4.6	2.7
消 費 支 出	324 508	234 508	233 016	295 277	324 508	234 728
実 数(円)						
消 費 支 出 比 率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	26.7	29.9	28.7	27.2	24.1	29.5
住 居	2.6	7.0	4.8	1.9	1.8	1.9
光 熱 ・ 水 道	5.4	6.4	5.8	5.4	5.0	6.6
家 具 ・ 家 事 用 品	3.2	2.6	4.1	3.1	2.6	4.4
被 服 及 び 履 物	6.0	5.0	7.1	5.9	5.3	7.1
保 健 医 療	2.9	4.7	3.6	2.6	2.8	2.1
交 通 通 信	11.1	10.8	10.9	12.5	9.2	12.0
教 育	7.4	0.1	3.8	8.3	9.6	3.8
教 養 娯 楽	6.3	7.4	7.0	6.4	5.5	6.9
そ の 他 の 消 費 支 出	28.5	26.1	24.3	26.6	34.0	25.8

図一2 年代別収入及び支出の比較(勤労者世帯)



以下の若年層が29.9%と最も高く、年代順に低下してゆき50歳代で24.1%と最も低くなっている。一方、「教育」への支出割合は、逆に年代順に増加している。

税金や社会保険料などの非消費支出の実収入に対する比をみると、県平均では18.7%で、29歳以下の13.0%から年代順に30歳代で16.4%、40歳代で18.8%、更に50歳代では20.7%と最も高くなっている。

また、住宅ローン返済額の可処分所得に対する

比をみると、40歳代で6.4%と最も高くなっている。

## 2. 全国平均との比較 (表一七)

勤労者世帯の実収入391,200円、可処分所得318,144円を、それぞれ全国平均と比較すると、107.6、105.0となり本県が上回っている。

また、平均消費性向は全国平均より高く、エンゲル係数は逆に低くなっている。

## 3. 主要耐久消費財 (図一三)

1,000世帯当たりの主要耐久消費財所有数量の増加率(対昭和57年)をみると、次のとおりである。

### (1) 一般家具

ベッド(ソファベッドを含む。ベビ一用を除く。)が19.2%増加し、850台となった。

### (2) 一般家事用品

電子レンジは85.7%と大きく増加し、674台となった。電気冷蔵庫(内容積200ℓ以上)は14.9%増加したが、電気冷蔵庫(その他)は0.7%減少し、それぞれ1,039台、237台となった。

### (3) 冷暖房器具

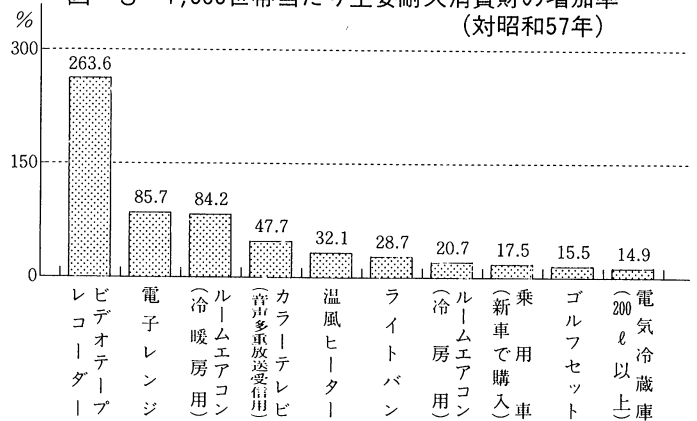
ルームエアコン(冷暖房用)84.2%、同(冷房用)20.7%、扇風機81.8%増加し、それぞれ304台、460台、1,980台となった。また、電気ストーブは59.0%、温風ヒーターは32.1%増加したが、石油ストーブは0.3%減少した。

表一七 全国平均との比較

区 分	茨 城 県	全 国	比較(全国=100)	
			茨城県/全 国	
勤 働 者 世 帯	集 計 世 帯 数	474	5 136	—
	世 帯 人 員 数 (人)	3.94	3.77	104.5
	有 業 人 員 数 (人)	1.63	1.64	99.4
	世 帯 主 の 年 齢 (歳)	45.10	43.40	(年齢差) 1.7
実 収 入 世 帯	実 収 入 (円)	391 200	363 528	107.6
	可 処 分 所 得 (円)	318 144	302 930	105.0
	消 費 支 出 (円)	281 378	266 021	105.8
	食 料	75 022	71 753	104.6
	住 居	7 236	14 518	49.8
	光 熱 ・ 水 道	15 283	14 118	108.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	9 001	11 846	76.0
	被 服 及 び 履 物	16 923	15 361	110.2
	保 健 医 療	8 113	6 457	125.6
	交 通 通 信	31 123	27 413	113.5
	教 育	20 897	13 925	150.1
	教 養 娛 楽	17 636	23 205	76.0
	其 他 の 消 費 支 出	80 143	67 425	118.9
	平 均 消 費 性 向 (%)	88.4	87.8	—
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	26.7	27.0	—	

(注) 全国の数値は「家計調査」(昭和62年9月分)による。

図一三 1,000世帯当たり主要耐久消費財の増加率 (対昭和57年)



### (4) 教養娯楽用品・その他

ビデオテープレコーダーは263.6%と大きく増加し、57年162台から62年589台となった。

カラーテレビ(音声多重放送受信用)は47.7%増加し、ラジオカセット24.7%、ピアノ18.6%、乗用車(新車で購入)17.5%と増加した。

(統計課・農林経済グループ)